

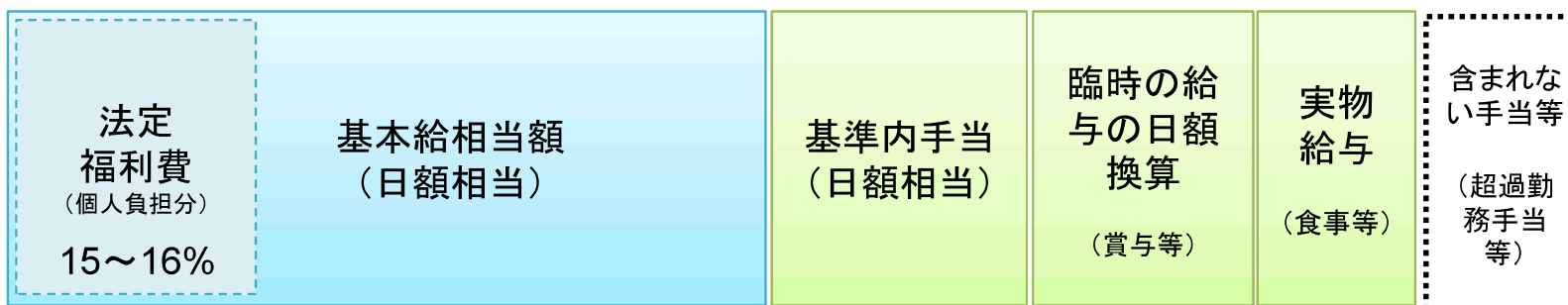
# 「公共工事設計労務単価」と「雇用に伴う必要経費」の関係

- 労働者本人が受け取るべき賃金を基に、日額換算値(所定内労働時間8時間)として労務単価を設定  
⇒ 例えば、日給制の労働者が受け取る日当よりも広い概念。法定福利費も全額反映
- 労務単価には、事業主が負担すべき必要経費(法定福利費、安全管理費等)は含まれていない。
- 事業主が下請代金に必要経費分を計上しない、又は下請代金から必要経費を値引くことは不当行為

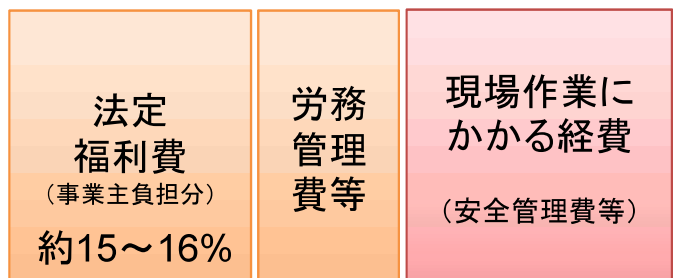
※下記は加重平均値を用いたイメージ図

新単価の加重平均 20,214円(100%)

労働者本人が受け取るべき賃金  
(≡ 労務単価)



この他に事業主が支払う人件費  
(必要経費)



4,649円(23%)

3,639円(18%)

8,288円(41%)

労務単価が20,214円(100%)の場合には、事業主が労働者一人の雇用に必要な経費は、28,502円(141%)になることに留意が必要